

今年度の弊誌の特集は、「読解力の育成」「定期考査の廃止」「非認知能力の育成」「自己調整学習」といった、そう遠くない未来に、多くの学校において話題や課題に上がると思われるテーマを取り上げてまいりました。ただ、それらはいずれも、生徒にとって学校という場や学びの機会が保障されている前提でお伝えしてきたものです。

しかしながら、現在の日本の学校教育においては、生徒の学びの機会の保障が危ぶまれる事態が生じています。そのレベルは、学校や地域全体に及ぶものから個々の生徒の中で起きているものまで様々です。そして、今号でご紹介する事例の学校等が置かれている状況や環境が読者の先生のご勤務校と異なる場合、一見すると、本特集のテーマはご自身とは関係の薄いものだと思われるかもしれません。ただ、事例の各校等が向き合っている課題は、その規模や影響の範囲の大小に違いはあるが、本質的には多くの学校で生じている課題、あるいは今後顕在化していく可能性のある課題だと思われます。ぜひこうした視点で本特集をお読みいただき、自校の生徒の学びの機会を今後、どう保障していくのかという問い合わせを考える一助にしていただけますと幸いです。

VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

P.4 課題整理

現代の高校生の「学びの機会」は
どのような課題に直面しているのか

P.8 現状把握

学びの機会を保障する取り組み・制度

P.10 事例1 遠隔授業 北海道高等学校遠隔授業配信センター

小規模校が多様な教科・科目を設置できるよう、
ICTを活用し、リアルタイムに授業を配信

P.13 事例2 定時制 宮城県・仙台市立仙台大志高校

生徒の入学動機、学習歴、学びの特性を理解し、
安全・安心な学習の場をつくる

P.16 事例3 通信制 岡山県・私立岡山理科大学附属高校通信制課程

生徒が学び方を選んで学ぶ環境を整備し、
自分のペースで自立できるよう、生徒を支援

P.19 事例4 地域連携 HAMADA 教育魅力化コンソーシアム

学校と地域、そして学校同士がつながり、
各校が教育活動を充実させる

P.22 事例5 地域連携 宮崎県立高千穂高校

地域の教育資源を生かした学校魅力化を
3町と県立高校が協働して推進

P.25 本特集を振り返って

社会のシステムの一環として、学校が社会とつながり、
多様な生徒の学びを保障する

福井大学連合教職大学院 教授、独立行政法人教職員支援機構 フェロー 中森一郎

VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

生徒の学びの機会を どう保障するか？

生徒は、様々な入学動機や学習歴、興味・関心、希望進路を持つて高校に入学する。また、日本各地で人口減少が進行する中、一人ひとりの生徒が生活する環境や、生徒が通う学校の置かれた状況、学校が所在する地域の教育資源は一様ではないのが現状だ。さらに、教育課程の基準として定められている学習指導要領や、求められる教師のあり方、学校が整備

先生方とともに
考えたい「問い合わせ」

生徒の学びの機会を保障するために、
自校は何ができるのだろうか。

すべき学習環境などもまた、社会の状況に応じて変容してきた。生徒一人ひとりの学びのニーズに応え、学びの機会を保障するために、今、学校には何が求めら

れるのか。「学校の小規模化」「生徒の多様化」「探究学習等の学びの充実」の課題に先進的に取り組む事例を通して考える。

生徒の学びの機会を保障することについて 学校現場の課題感

学校の小規模化

人口が減少している地域では、高校入試での競争がなくなり、中学生にとって学習するインセンティブが少ない。コミュニティーの同質化が進んだ結果、学びに価値を見いだせない保護者が増えている。さらに、良質な私立学校や学習塾、大学等の教育資源は都市部に集中している。教育環境は悪化する一方だ。(千葉県・公立)

現任校のある地域は、子どもの数が減り続けている。今後、学

級数がさらに減り、教師の数も減れば、学校行事等の維持が難しくなるだろう。教師1人あたりの仕事量が増えることで、授業研究等にも影響が出る。それらの問題に対応するためには、教師の配置数の増加が必要だ。

(栃木県・公立)

少子化が進む中で、地域の生徒や保護者に「選ばれる学校」として魅力を高めるヒントや実践例を知りたい。

(愛媛県・公立)

生徒の多様化

目標や目的があって入学してきた生徒が、思い描いた高校での学びと実際の学びとのギャップを感じて、学ぶ意欲が低下している例が見られる。(静岡県・公立)

不登校の生徒数が増加している。それに加え、オンライン学習による単位認定がされることも話題になっている。それらの対応が急務だと感じている。(三重県・私立)

通信制課程の教師から聞く、「全日制に行けないから通信制に行く」という生徒や保護者の価値観が変わつつあると感じる。通信制でも探究学習に取り組み、非認知能力の育成や自己肯定感の向上に力を入れている。通信制のそうした取り組みや心理的安全性の担保といった視点を、全日制の私たちも学ぶべきだと思う。

(栃木県・私立)

探究学習等の学びの充実

「総合的な探究の時間」における活動だけで、探究学習を意味のある学びにすることは難しい。もっと根本から変えなければならないと考えている。(和歌山県・公立)

自治体を挙げて探究学習に力を入れている地域もあるが、本校の近隣には大学がなく、地域に企業も

少ない。どのように地域と連携すればよいか考えあぐねている。(福井県・公立)

地域の企業や団体との連携があたり前になってきているが、連携先への依頼や交渉に時間がかかる大変だ。他校ではどのように取り組んでいるのかを知りたい。

(山口県・公立)

※『VIEW next』高校版・次年度誌面に関する読者アンケート 2023・2024年度、『VIEW next』高校版読者モニターアンケートを基に編集部で作成。

現代の高校生の「学びの機会」はどうのような課題に直面しているのか

中学校を卒業したほぼすべての生徒が高校に進学している中で、15歳人口の減少により、学級数の減少など、生徒の学びの機会の維持が困難な地域が既に発生しつつある。また、生徒の入学動機や学習歴、進路などは多様化しており、生徒一人ひとりのニーズに合わせた対応・支援の必要性が高まっている。こうした、生徒の学びの機会を保障する上で直面している課題を整理する。

課題 1 学校の小規模化

学級数の少ない学校では、学校運営上の様々な問題が表面化

子どもの数の減少が続いている。2010年は約121万人だった15歳人口は、23年に約108万人まで減少し、29年には100万人を割り込む見通しで、38年には約74万人まで減少することがほぼ確実だ（図1）。

高校に在籍する生徒数も減少している（図2）。そのため、各自治体では、公立高校の適正規模・適正配置に関する議論が行われるようになり、既に多くの地域で高校の統廃合が進んでいる。23年には、約29%の市区町村にお

2.5倍になっている。

24年12月に公開された文部科学省「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」の「審議まとめ（素案）」（以下、「審議まとめ（素案）」）においても、公立高校の立地が「0」、約35%の市区町村において、「1」となっている（*1）。中でも北海道は、公立区町村の割合が83.8%を占めている。

1990年からの約30年間で、高校数は全国で約700も減少したが、それでも生徒数の減少のペースに比べると、高校数の減少のペースはやや緩やかと言える（図2）。その分、着実に進行しているのが、学校の小規模化だ。1991年度からの30年間で、19学級以上の高校の割合は約64%から約34%と大きく減少している。一方で6学級以下の高校の割合は30年間で

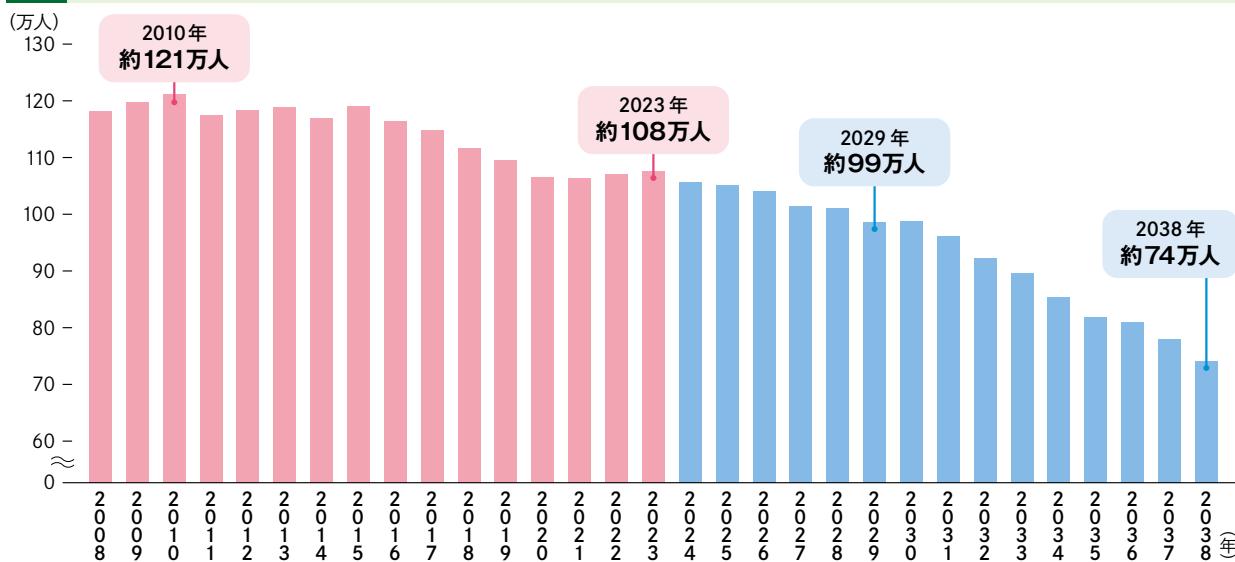
そうした問題の解決につながる取り組みとして、遠隔授業の活用や学校間連携などを例示している。生徒が履修できる教科・科目等の選択肢を増やすことは、生徒の多様な興味・関心や学習ニーズに応え、希望進路を実現する上で有効だと考えられる。また、複数の高校が連携し、それぞれの生徒の興味・関心に応じた多様な探究学習を実施する取り組みも、少子化が加速する地域の高校にとって大きな意義を持つている。

「審議まとめ（素案）」では、高校は地方創生の核となる存在であり、学校の存続は地域の存続にもかかわる重要な課題と位置づけられている。小規模校の教育力の最大化と教育条件の改善を図ることが、国や自治体、そして学校現場に求められている。

*1 文部科学省「学校基本調査」

生徒の学びの機会をどう**保障**するか?

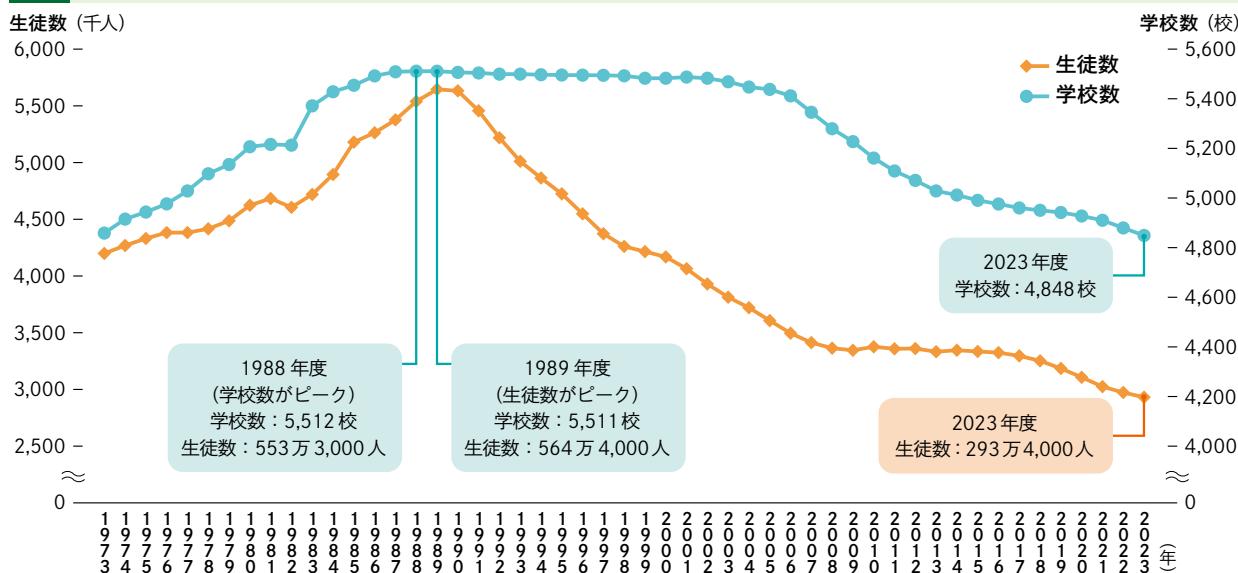
図1 15歳人口の推移



※文部科学省「第15回高等学校教育の在り方ワーキンググループ参考資料3」 ※各年、前年10月～当年9月時点での人口を集計。

※2008年から2023年までは、総務省人口推計の年齢別人口より、2024年から2038年までは、総務省人口推計の年齢別人口（2023年10月1日時点）2023年資料より算出。

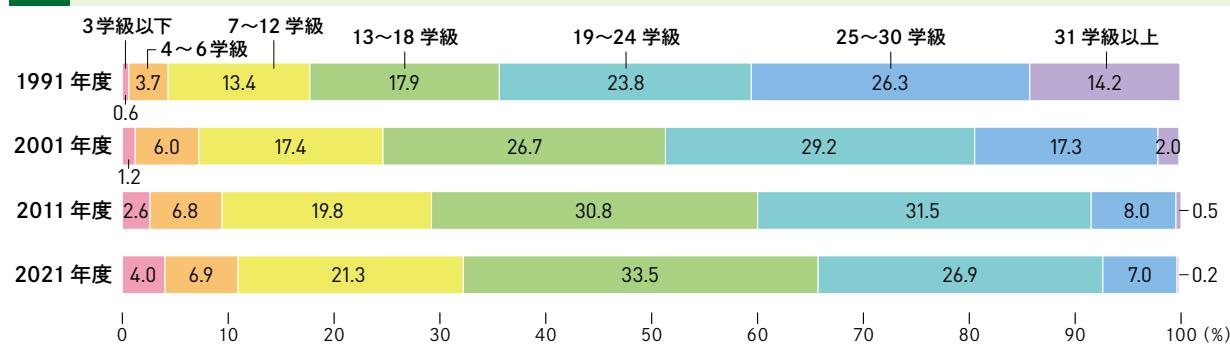
図2 高校数と高校の生徒数の推移



※学校数、生徒数は、いずれも国立・公立・私立学校（全日制・定時制）、中等教育学校後期課程（1999年度以降）の合計値（専攻科、別科の生徒数を含む）。

※文部科学省「学校基本調査」

図3 高校の学校規模の変遷（全日制、公立、本校のみ）



※単位以下を四捨五入等により、合計が100%にならない場合がある。 ※文部科学省「学校基本調査」

課題2

生徒の多様化

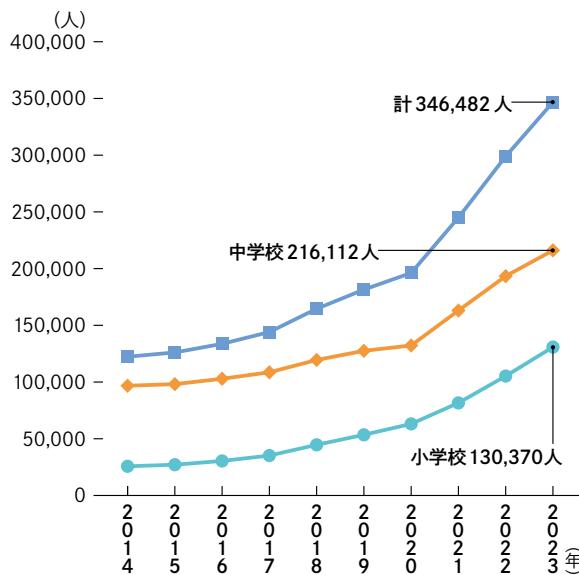
不登校の経験者が増加し、特別な支援も大きな課題に

現在、高校への進学率は約99%に達している。生徒一人ひとりの入学動機や興味・関心、学習意欲や希望進路、そして小・中学校での学習歴や生活環境などは極めて多様だ。

しかし、学校の立地やリソースなどに伴う制約により、生徒一人ひとりの多様なニーズに対応し切れていらない面もあるのが実情だろう。特に近年は、中学校段階までに不登校を経験した生徒が増加している（図4）。23年度は、小・中学校で約35万人の児童生徒が、高校では約6万8000人の生徒が不登校となつており、いずれの学校種でも過去最多となっている（＊2）。そうした生徒の現状やニーズに対応することは、高校現場にとって重要な課題と言える。

また、知的な発達に遅れはないものの、学習面や行動面で著しい困難を抱え、特別な支援を必要とする生徒が、通常の学級においても一定数在籍しており、そうした生徒の支援は、授業だけではなく、学校生活全般において必要であると考える教師は少なくない（図5）。学校全体で生徒を支援するためには、校内委員会を設置し、生徒の実態把握や支援内容の検討を行うことが必要であり、そうした状況は各校に整いつつあるものの、該当生徒が十分な支援を受けているとは言えないのが現状だ（図6）。

図4 不登校児童生徒数の推移



※文部科学省 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要

図5 高校で、知的発達に遅れはないものの、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた生徒数の割合（学級担任回答）

	推定値 (95%信頼区間)
学習面または行動面で著しい困難を示す	2.2% (1.7% ~ 2.8%)
学習面で著しい困難を示す	1.3% (0.9% ~ 1.7%)
行動面で著しい困難を示す	1.4% (1.0% ~ 1.9%)
学習面と行動面ともに著しい困難を示す	0.5% (0.3% ~ 0.7%)

※「学習面で著しい困難を示す」とは、「聞く」「話す」「読む」「書く」「計算する」「推論する」の1つ、あるいは複数で著しい困難を示す場合を指す。「行動面で著しい困難を示す」とは、「不注意」「多動性・衝動性」、あるいは「対人関係やこだわり等」について1つ、あるいは複数で問題を著しく示す場合を指す。

※文部科学省 2022年「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」

図6 知的発達に遅れはないものの、学習面または行動面で著しい困難を示すとされた生徒が、校内委員会において現在、特別な教育的支援が必要と判断されているか

	推定値 (95%信頼区間)
必要と判断されている	20.3% (10.3% ~ 36.1%)
必要と判断されていない	79.0% (55.0% ~ 92.0%)
不明	0.7% (0.3% ~ 1.9%)

※文部科学省 2022年「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」

* 2 文部科学省 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果概要

課題 3

探究学習等の学びの充実

社会に開かれた学びをいかにして実現するか

「高等学校教育の在り方ワーキンググループ」における議論の中で、新しい時代に対応した高校教育のあり方の1つとして求められているのが、高等

教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びだ。高校段階では、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力や、社会の形成に主体的に参画するための資質・能力の育成が求められる。その実現に

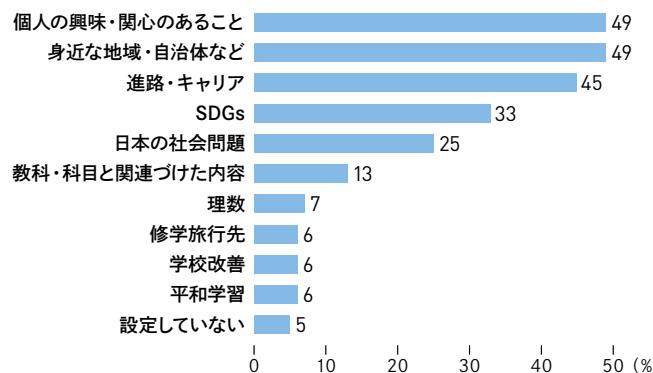
向けては、地方公共団体や企業、大学などの横断的な学びの場が必要だ。そうした学びの中核を担う「総合的な探究の時間」において、身近な地域・自治体に関することが、特に1年生の探究学習の課題として設定されていることが多い(図7)。また、教師自身も、探究学習を通じた地域との連携強化に、手応えを感じたり、今後力を入れたいと考えたりしている(図8)。

近年、各校が地域の実情に応じて、やNPOなどの連携・協働による地域・社会の問題解決に向けた探究学習、教科等横断的な学びの場が必要だ。そうした学びの中核を担う「総合的な探究の時間」において、身近な地域・自治体に関することが、特に1年生の探究学習の課題として設定されていることが多い(図7)。また、教師自身も、探究学習を通じた地域との連携強化に、手応えを感じたり、今後力を入れたいと考えたりしている(図8)。

近年、各校が地域の実情に応じて、コンソーシアム(共同事業体)を構築したり、複数の高校が連携・協働して教育プログラムを開発・共有したりする事例が増えているが、そうした地域連携の充実は今後ますます重要なつなぐと考えられる。

少子化や人口減少などで社会構造が変化する中、魅力的で質の高い学校教育を、地方や小規模の高校においても実現し続けるためには、地域の多様な人材が学校教育にかかわり、協働することが求められている。

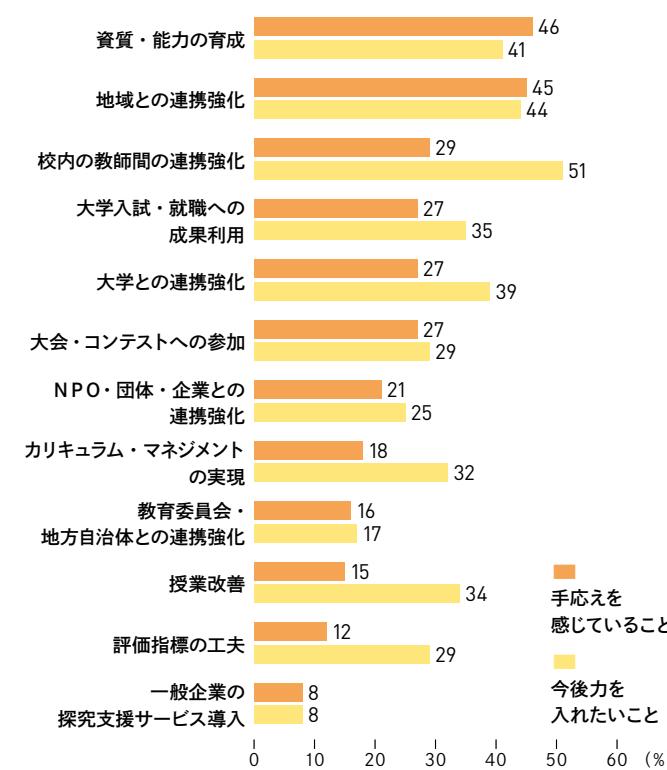
図7 探究学習で設定する課題(1年生)



※数値は調査の有効回収数(722校)に対する割合。

※ベネッセコーポレーション教育情報センター 2024年度「新課程及び教育活動全般に関する調査」

図8 探究学習の効果として手応えを感じていること・今後力を入れたいこと(学校の変化)



※数値は調査の有効回収数(722校)に対する割合。

※ベネッセコーポレーション教育情報センター 2024年度「新課程及び教育活動全般に関する調査」

「学校の小規模化」「生徒の多様化」「探究学習等の学びの充実」という3つの課題に対応し、生徒の学びの機会を保障する取り組み・仕組みとして、「遠隔授業」「定時制」「通信制」「地域連携」について見ていく。

現状把握はP.8 / 事例はP.10より



する取り組み・制度

徒の数が増加するなど、教師には、これまで以上に生徒一人ひとりのニーズに向き合うことが求められている。巻く環境が厳しくなる中、多様な生徒の学びの機会の保障につながっている取り組み・制度の現状を確認する。

定時制 勤労青年の学びの場から、学び直し・自立支援の場に

かつて定時制課程は、就業等のために全日制課程に進学できない生徒に高校教育の機会を提供するものとして制度化され、その役割を果たしてきた。近年は社会の変化に伴い、働きながら学ぶ生徒の数が減少する一方で、全日制課程を中途退学した生徒や、中学校までに不登校を経験した生徒など、様々な入学動機や学習歴を持つ生徒が多く入学するようになった。17年度の調査(*1)では、「小・中学校及び前籍校における不登校経験がある生徒」は、定時制課程において39.1%となっている。

従来、定時制課程の修業年限は原則「4年以上」であったが、履修上無理がなければ、全日制課程と同様、3年での卒業が認められる。近年、午前・午後・夜間の部の3部制を設ける昼夜間定時制高校が増加しており、午前の部に在籍する生徒が午後の部の一部を履修することなどにより、3年間で卒業が可能となっている。定時制課程は、全日制課程に比べ、学習時間や時期、方法などを自分のペースに合わせて選択できることから、学習上の困難を抱える生徒の学び直しや自立支援などの面でも期待されている(右図)。

*1 文部科学省平成29年度委託調査研究報告書「定時制・通信制高等学校における教育の質の確保のための調査研究」

P.13で事例を紹介

地域連携 育てたい生徒像を地域とともに描き、教育活動を推進

「社会に開かれた教育課程」や探究学習は、学校や教師だけで実現するものではない。特に、配置できる教師の数が限られる小規模校では、コミュニティ・スクールの導入(全国の公立高校の37%が導入^①)や専門知を有するコーディネーターの配置など、地域社会との連携・協働が求められる。

高校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働により、高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築し、地域の問題の解決等に挑む探究的な学びを実現する取り組みを推進することで、地域振興の核としての高校の機能強化を図るケースもある。また、地域住民、保護者、企業、団体などから幅広い参画を得ながら、生徒に育みたい資質・能力を共有し、双方向の連携・協働に取り組む地域学校協働本部(全国の公立高校の19%をカバー^②)も注目されている(右図)。

ただ、そうした活動の実現にはコーディネート機能の拡充が求められているが、「雇用にかかる経費負担」「コーディネーターの職務が不明確」「学校や行政におけるコーディネーターの役割に対する理解が不十分」といった課題(*2)もある。

*1 文部科学省 令和6年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査(概要)

*2 文部科学省 2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」PDCAサイクル構築のための調査研究「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書

図 定時制課程の特徴例

昼夜間2部制の定時制で、1部に在籍している生徒が、2部で開設される科目を履修できる場合、3年間で卒業が可能に。また、生徒の生活パターン等に合わせた科目的履修も可能。

単位制や総合学科を置く定時制では、生徒が自分の進路や興味・関心などに応じて履修科目を選べるよう、選択科目を充実させているところもある。

細かな校則を設けたり、制服を指定したりせず、一般社会で求められるルールやマナーを守ることを生徒に求める定時制も少なくない。

高校と地域をつなぐ コーディネート機能の位置づけ

高校における コーディネート機能	地域における コーディネート機能
・地域社会とかかわる教育課程の企画・運営・支援	・地域資源(人・もの・こと・課題等)の掘り起し
・地域側との連絡調整・情報提供	・学校側との連絡調整・情報提供
・学校への地域資源の活用	・学校外での高校生を含む活動の企画・支援
・地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援	・地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整(下宿等含む)
・地域との連携・協働に係る研修の企画・実施など	・卒業生とのつながり構築や活動支援など

協働体制におけるコーディネート機能

- ・組織体制の構築・運営(ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等)
- ・外部資源獲得(ふるさと納税・寄附等)
- ・大学・民間企業等との連携・協働など

*文部科学省 2019年度「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」PDCAサイクル構築のための調査研究「高校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会」報告書

P.19、P.22で事例を紹介

現状把握 学びの機会を保障

生徒の入学動機や学習歴、自分に合う学び方や希望進路などが多様化し、中学校までに不登校を経験した生少子化により、高校をそれまでの規模で維持することが困難になる地域が全国的に発生するなど、学校を取り

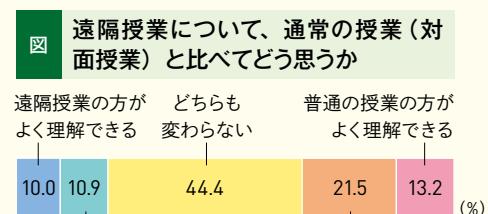
遠隔授業 生徒の履修科目や不登校生徒の学び方の選択肢を拡大

2015年4月から、全日制・定時制課程の高校において、対面により行う授業と同等の教育効果があると認められる場合、受信側に当該教科の免許状を持った教師がいなくても、同時双方向型の遠隔授業が可能になった。相当免許状を有する教師が少ない科目や、小規模校における幅広い選択科目について遠隔授業を行うことで生徒の学習機会の充実を図ることがねらいだ。また、24年度からは、不登校の生徒が自宅などで同時双方向型の遠隔授業を受けた場合でも単位の修得が可能になった。現在、遠隔授業は、卒業までに修得を要する単位数(74単位)のほぼ半分にあたる36単位を上限(*1)として認められている。

文部科学省は、「COREハイスクール・ネットワーク構想」において、複数の小規模高校と都市部の高校が教育課程を共通化し、同時双方向型の遠隔授業を行う調査研究を23年度まで実施し、その成果や課題を分析した。それによると生徒は、遠隔授業に対して肯定的な評価をしており(右図)、教師も同様だった。一方で、画面を通じた学習活動が中心となるため、生徒の集中力が途切れやすいといった課題も明らかにしている(*2)。

*1 病室等において病気療養中の生徒等に対して遠隔授業を行う場合には、単位数上限の算定には含めない。

*2 令和5年度 文部科学省委託事業「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究」最終報告書



「COREハイスクール・ネットワーク構想」の同時双方向型の遠隔授業では、44.4%の生徒が遠隔授業と通常の授業について、「どちらも変わらない」と回答。対面授業と比較して一定の制約があるにもかかわらず、「遠隔授業の方がよく理解できる」「遠隔授業の方がどちらかといえば理解できる」とする回答も20%を超えた。

※令和5年度 文部科学省委託事業「COREハイスクール・ネットワーク構想における小規模高等学校ネットワークモデルに関する調査研究」最終報告書

P.10で事例を紹介

通信制 インターネットの利点を生かした教育で、生徒数、学校数ともに増加

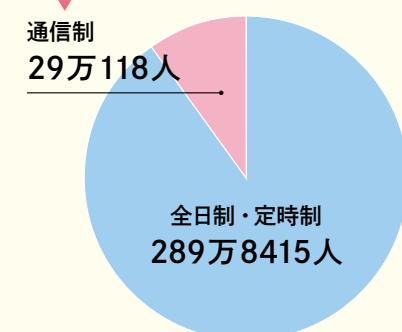
通信制課程は、通信手段を主体とし、生徒が自宅などで個別に自学自習することとして、レポート(添削指導)・スクーリング(面接指導)・テスト(試験)などの方法により教育を実施し、ホームルーム活動や学校行事といった特別活動も行われている。定時制課程同様、不登校を経験した生徒や全日制の学びが合わなくなった生徒の学びの場として注目されている。2005年の高校生全体に占める通信制課程の生徒の割合は4.8%であったが、24年には9.1%を占めるまでになった(右図)。学校数も、175校(05年)から303校(24年)にまで増加(*1)。近年は、週1日以上通学して学ぶ「通学コース」で学ぶ生徒が増えている。

インターネット環境を活用して、小・中学校の学習内容の学び直しから国内・海外の大学受験対策、さらにはプログラミングや職業体験、起業家の指導・助言を受けられる問題解決型学習など、多様な学習コンテンツを用意し、従来の学びに飽き足らない生徒が主体的に通信制課程を選択するケースも増えているようだ。だが、一部の通信制高校には、レポートやスクーリング、テストの内容が高校教育としてふさわしいとは言えないものが見られ、質の確保・向上を一層図っていくことが求められている(*1)。

*1 文部科学省「通信制高等学校の現状と文部科学省の取組について」

通信制課程で学ぶ高校生

高校生の11人に1人は
通信制で学んでいる



※文部科学省「学校基本調査」

P.16で事例を紹介

遠隔授業

遠隔授業の現状について
P. 9で解説

I C Tを活用し、リアルタイムに授業を設置できるよう、小規模校が多様な教科・科目を設置できるよう、北海道高等学校遠隔授業配信センター

北海道教育委員会は2021年4月、「北海道高等学校遠隔授業配信センター」（通称T-base.*1）を開設し、小規模校にリアルタイムでの授業の配信を始めた。受信校の生徒と信頼関係を築く機会は授業時のみが基本となる中、授業づくりに最大限、時間を割こうと、同センターは業務の精選・効率化を徹底。教師は新たな試みにも挑戦し、互いに学びながら、授業を日々進化させていく。

どの地域に住む生徒にも、希望進路の実現を支援したい

面積が広大な北海道は、学校間の距離があるため、統廃合が難しく、高校が小規模化しやすい。実際、道立の全日制高校188校のうち、約3割が1学年1学級だ。小規模校は教職員数が少ないため、設置できる教科・科目が限られることから、大学進学を目指す生徒の中には、都市部の高校に進学せざるを得ない者もいた。こうした課題を受け、北海道教育委員会は2021年4月、小規模校に授業を配信する「北海道高等学校遠隔授業配信センター」を開設した。佐藤豊記次長はこう語る。

「小規模校に進学した生徒も、自らの可能性を最大限に伸ばし、希望進路を

実現することができるよう、授業を配信しています。多様で質の高い授業を提供することは、都市部への生徒の流出を防ぎ、地域の発展に貢献する人材を育てる点でも重要だと考えています」

同センターは高性能力メラやマイク、モニターなど、様々なICT機器を備え、教師はオンライン会議ツールを活用してリアルタイムで授業を配信している（写真1・2）。受信校の教室にも大型モニターやマイクなどが設置されており、生徒は画面越しに同センターの教師とやり取りをする。生徒は1人ずつ端末を持っているため、教材などの受送信は各自の端末で行う。例えば、教師が送信したデジタルプリントに、生徒が端末上で取り組んだ場



センター概要	
設立	2021（令和3）年
所在地	北海道札幌市（北海道有朋高校内）
教師数	25人（センター長1人、次長1人、国語科1人、地理歴史・公民科3人、数学科7人、理科3人、外国語科5人、芸術科3人、情報科1人）
おしま・けいこ	同校に赴任して4年目。数学科。
さとう・とよき	同校に赴任して4年目。地理歴史・公民科。
こじょう・やすひろ	同校に赴任して2年目。国語科。
かとう・じょうじ	同校に赴任して3年目。英語科。
やまと・りょう	同校に赴任して3年目。英語科。
いいじま・めぐみ	同校に赴任して2年目。理科（化学）。
ちば・こうへい	同校に赴任して1年目。地理科。

*1 T-baseの由来は、Tele Teaching（遠隔授業を）、Tied Triangle（同センター、受信校、教育委員会の三者がしっかりと結びついて）、Tonnden base（屯田【同センターの所在地】から発信する拠点）である。

生徒の学びの機会をどう**保障**するか?

会う機会が限られるからこそ、生徒との関係づくりを重視

同センターで授業を担当する教師は23人で、受信校の生徒によりよい授業を届けようと、様々な工夫をしている。英語の授業では、集音マイクでは生

く、主に大学進学を目指す生徒向けの授業を担当している。1コマは50分間で、授業開始時刻は全受信校で統一し、午前は毎時50分、午後は毎時25分だ。受信校では、授業に教師または学習支援員が立ち会い、生徒を支援している。なお、遠隔授業の単位認定の要件であることから、教師は担当の受信校を年2回訪れ、対面授業を行う。また、学習評価は受信校の内規に沿って行うため、同じ科目でも評価方法が学校によつて異なる場合がある。定期考査は受信校の試験日程に合わせて実施し、単元テストは実施日を事前に生徒に伝えた上で授業時間内に行つ。

数学、英語は習熟度別授業の希望が多く、主に大学進学を目指す生徒向けの授業を担当している。1コマは50分間で、授業開始時刻は全受信校で統一し、午前は毎時50分、午後は毎時25分だ。受信校では、授業に教師または学習支援員が立ち会い、生徒を支援している。数学の授業では、普通教室でも実施できる、色の変化を見取る実験を考案。実験で使う材料は、対面授業で受信校を訪れた時に担当教師に預け、遠隔授業で実験を行う際に生徒に渡してもらうようにしている。

「日本史探究」を担当する千葉康平先生は、受信校の所在地の歴史を踏まえた授業を行っている。

「受信校が沖縄に修学旅行に行つたことを踏まえて、受信校が所在する地域の戦争に関する歴史に触れ、住民として戦争の遺産とどう向き合えばよいのかを考えみよう」と問いかけました」受信校の生徒は画面越しに教師を見ることになる点に留意して行動している。数学の大島恵子先生は語る。「例えば、教科書を持つ手の位置をカメラの画角に入る高さに上げて、今何に取り組んでいるのか、次に何を行うのかが、視覚的にも生徒に伝わるようになります」

生徒との関係づくりも工夫している。国語科の小上泰弘先生は、同セン

徒個々の声が聞き取りにくいという問題があつた。そこで、生徒がメタバースの空間に入り、各自の端末のマイクを使うようにしたところ、生徒一人ひとりの声をしっかりと聞き取ることができた。



写真1 遠隔授業の配信の様子。大きなモニターには受信校の生徒が、小さなモニターには受信校に配信している画面が映し出されている。背景のグリーンパックでクロマキー合成（＊2）が可能だ。



写真2 音が漏れないよう、防音パネルで囲んだ個別ブースは、教師がインターネットで資材を探して作成した。ブース内のホワイトボードを2面にしたり、教師が持つ教科書が画角に入るようカメラの位置を調整したりと、日々工夫している。



*2 映像の一部から特定の色の成分を分離し、そこに別の映像を合成する技術。

ターに赴任時に、授業以外に接点がない受信校の生徒との関係づくりについて、周りの教師に相談したところ、振り返りシートの活用を勧められた。そこで早速、授業に取り入れた。

「今年度は生徒に毎授業、振り返りを入力させていますが、私からのコメントがあるからか、生徒は毎回丁寧に入力してくれています。生徒との信頼関係の構築のために始めましたが、生徒のコメントは私の授業改善に役立っています。生徒にとつては自分の理解度を確認することができる機会になつていると思います。書く頻度が高いことで、文章力の向上にもつながっています」

生徒の学びのために受信校の教師との関係も大切にしていると、英語科の加藤将司先生は語る。

【例え】授業の冒頭に行う英会話のペア活動の時に、受信校の生徒数が奇数だった場合は、授業に立ち会つている受信校の教師に『今日はAさんと組んでもらいますか』と、生徒と一緒に活動するようお願いしています。また、授業中の声かけに生かしています。そのように遠隔授業で関係性を築いた上で、対面授業で実際に受信校の生徒や教師に会い、生徒や学校の状況を把握して、授業づくりに生かしている。

トライ＆エラーを推奨する文化が、授業をよりよくする

同センターの教師の授業改善を支えているのが、業務の精選・効率化と教師間の情報共有、挑戦し続ける風土だ。会議は危機管理にかかる緊急時にしか行わず、朝礼や職員会議も実施していない。情報はすべてチャットに上げ、教師の所在を問わず情報を共有。また、共有できる情報はすべて開示し、職位によって情報格差が生じないようしている。進路支援グループ

チーフの山本龍先生は、こう語る。

「実施する会議を絞り、資料はすべてデータで共有するなど、効率化を図った結果、前任校と比べて授業づくりにかけられる時間が大幅に増えました。

遠隔授業はほぼ前例がないため、受信校の希望に応える授業をいかに実現するか、自分たちで答えを創つています」と、同センターの開設時から在籍する大島先生は語る。

「何事も試し、駄目な点は改善する、その繰り返しです。授業も教師間でよく見合います。『ジグソー法を用いた授業をします』など、チャットに発信されたことが気になれば授業を見に行き、居合わせた教師と気づきを伝え合



写真3 授業の見学はいつでも可能。担当教科・科目にかかわらず、機材の使い方や教材の提示の仕方などを気軽に相談・質問することを通して、ノウハウを共有している。

図2 遠隔での進路支援

長期休業中の講習：ライブ配信・オンデマンド配信

全道に同時配信、大学入試に対応した発展的な内容。

2024年度春季	3日間	10講座	延べ578人参加
2024年度夏季	10日間	28講座	延べ758人参加
2024年度冬季	8日間	22講座	延べ532人参加

進路ガイダンス

生徒対象 7回（入試情報、学習法、公務員セミナーなど）

教師対象 8回（入試情報、小論文対策など）

模擬試験の講評

問題分析、解法の概要、今後の学習ポイント

※同センター資料を基に編集部で作成。

受信校の生徒は学びたい教科・科目を履修できているからか、真剣に授業に臨んでいると、飯嶋めぐみ先生は言う。

【今年度、履修者が少人数の『化学』】

「受信校数は、25年度には32校に増える予定です。規模が拡大しても、各校の希望に応えられる体制を築くことが今後の課題です」（佐藤次長）

定時制

定時制の現状について
P.8で解説

生徒の入学動機、学習歴、学びの特性を理解し、安全・安心な学習の場をつくる

宮城県・仙台市立仙台大志高校

宮城県・仙台市立仙台大志高校は、昼夜2部制で単位制の定時制高校だ。同校の生徒の入学動機や学習歴、高校での学習の目的や希望する生活スタイルは多様であることから、同校は生徒一人ひとりのニーズに応えつつも、自ら考え、行動し、社会に貢献できる人材の育成に取り組んでいる。

地域貢献活動を通じて、生徒の自己肯定感を高める

仙台大志高校はI部（授業時間帯は朝から夕方まで）、II部（授業時間帯は昼休み後から夜間まで）を設置。学年区分がない単位制を採用している。入学した生徒の中には、就業等の理由で全日制高校を選ばなかった生徒や、もいるが、近年は多くの定時制高校同様、全日制高校を中途退学した生徒や、中学校時代に不登校を経験した生徒が増えている。「生徒の入学動機や学習歴は多様だが、すべての生徒に自分の将来を実現する力を育むことが本校の使命」と山田善弘校長は語る。

同校が力を入れているのが、地域の人たちと接し、社会性や他者との関係

「くくりを学ぶことを目的とした地域貢献活動だ。その1つが、自治会（生徒会）が企画・運営する「G-Tカルチャーフェスティバル」という文化交流事業で、教師や自治会の生徒と、同校が所在する仙台市宮城野区の五輪地区町内会が協働し、紅花染めや水引による小物作り、災害対策講座、ヨガ講座などを、2015年度から実施している。24年度はドローンを使った親子教室を開催した（P.14写真1）。

全員参加の研修で教師が学ぶ 安全・安心な学習環境づくり

多様な入学動機や学習歴を持つ生徒に向き合う同校の教師には、生徒一人ひとりの個性や特性、ニーズを見取りながら授業を行うことが求められる。

「グランドデザインに『誰もが活躍できる学校』を掲げる本校の教師は、様々な配慮や工夫をしながら授業を行っています。私が授業を見学する中で

人たちも生徒を応援してくれています。そのため、生徒はやりがいを持ち活動に取り組んでいますし、自分にどのような社会貢献ができるかを考えることで、自己肯定感を高めることができます」（山田校長）



橋本正裕
はしもと・まさひろ
同校に赴任して2年目。



山田善弘
やまだ・よしひろ
同校に赴任して2年目。
板橋俊文
いたばし・としふみ
同校に赴任して1年目。

も、『なぜ、そう思つたのか』と投げかけ、生徒が考える材料とする」といふ。そうしたつまづきを思考力やコミュニケーション能力を育む機会にしていました。入学前に不登校を経験した生徒が少なくないため、『分かっていないよね』『習つたよね』といった前提で授業をしないようにしている点にも配慮が感じられます」（山田校長）

ほかにも、「聞く・書く・話すなど、複数の活動を並行して取り組むことが苦手な生徒に配慮する」「ノートを写すのが苦手な生徒のために、一〇一二やプリントを効果的に活用する」といった工夫が行われている。

授業改善を組織的に進めるため、特に「24年度は、公認心理師を講師に招き、ユニバーサルデザインの観点から、生徒が学習に集中しやすい掲示の仕方や座席配置、生徒への情報伝達の工夫などについて学びました。研修のポイントはプリントにまとめ、非常勤講師にも共有しました。開講科目数が多い本校では、学校が一体となって授業改善を進めることが重要です」（橋本正裕教頭）

山田校長は互見授業を強く推奨しており、教師間での授業公開は少なくとも年に一度は行うよう、教師に求めていたという。

「中学校からの申し送りや入学前相談会で保護者から寄せられた相談などを基に、『この生徒に声をかける際に何をすればいいか』など、具体的かつ詳細な情報を共有していく『授業でペアをつくる時には、こういう生徒と一緒にした方がよい』などと、『高1ギヤップ』を生じさせないための、重要な取り組みになっています」（橋本教頭）



写真1 地域の小・中学生とその保護者を対象に、自治会が企画・運営した公開講座「親子ドローン教室」。



写真2 地域の清掃活動も自治会による地域貢献活動の1つ。地域住民に同活動の説明を行った後、約1時間、清掃を行った。

別支援教育などの専門家を招いた全教師対象の校内研修を実施している。

「24年度は、公認心理師を講師に招き、ユニバーサルデザインの観点から、

多様な背景を持つ生徒を 教師全員で理解する

一人ひとりの生徒を理解することを目的に、毎年4月に実施しているのが「生徒を知る会」だ。特に、特性上の課題を抱え、指導上、特別な配慮が必要な生徒に関する情報は、非常勤講師も含めて共有するようにしている。

「中学校からの申し送りや入学前相談会で保護者から寄せられた相談などを基に、『この生徒に声をかける際に何をすればいいか』などと、『高1ギヤップ』を生じさせないための、重要な取り組みになっています」（橋本教頭）

「どの高校にも、それぞれの困り事を抱えながら登校している生徒はいるはずです。社会全体で不登校の生徒が増加する中、一人ひとりが安心して学べる学校をつくるためには、本校のような生徒理解が今後一層必要になると 思います」（板橋俊文教頭）

「同校に赴任した教師の多くが、中学校で不登校だった生徒が学校復帰を果たす様子に驚くという。『社会のルールが学校のルール』で

学校概要

設立	2009(平成21)年
形態	定時制／普通科(単位制)／共学
生徒数	I部・II部約230人
2023年度卒業生進路実績	4年制大は、東北大、東北生活文化大、東北文化園大に延べ3人が合格。短大・専修学校等進学22人、就職33人。

ある本校には、始業・終業チャイムがありませんが、遅刻は厳禁ですし、9回欠席すると、単位を修得することができなくなります。そういう点では、全日制の高校以上に自己管理が求められます。それでも、不登校から学校復帰する生徒が多くいます」（板橋教頭）

山田校長は、「小さな成功体験を教師が認めるからこそ、生徒の中に学校での時間を大切にしようという気持ちが湧き、自己管理の意欲が生まれるのではないか」と考えている。

「誰もが活躍できる学校になるためには、すべての生徒が、自分が活躍できる場所を学校の中に見つけられることが欠かせません。安心して学校生活を送れるからこそ、夢や目標を持っていくようになり、それが基本的な生活習慣の確立や自立・自律の気持ちにつながるのではないか。入学直後は困り事を抱えていた生徒が、時間とともに落ちしていく様子を見て、私は心からそう思っています」（山田校長）

在校生に聞く

定時制高校を選んだ理由、得られた学びと成長

自治会に所属し、G Tカルチャーを始めとする地域貢献活動に取り組む5人の生徒に、高校選択と高校生活について聞いた。



左から、末永さん、吉川さん、田中さん、枝村さん、斎藤さん

① 仙台大志高校を志望した理由を教えてください。

② 仙台大志高校で学んだこと、成長できたことを教えてください。

吉川 晴夏
I部3年生

1 中学3年生の1月まで進路が未決定だった私は、知り合いから仙台大志高校のことを教えてもらいました。細かい校則が存在せず、社会のルールが学校のルールであること、アルバイトを応援してくれることなどが、それまで全日制の高校しか知らなかった私にはとても魅力的な学校に思えました。

2 細かい校則がない分、自己管理が求められる高校生活を送ってきました。先生方も日々、自己管理の大切さを口にされています。どの授業を選択し、どんな高校生活にしたいのか、自分で考え、決める経験ができたことは、自分の将来にきっと生きると思っています。また、自治会長として地域貢献活動を企画・運営し、たくさんの学びを得ました。

田中 優菜
I部2年生

1 中学2年生で不登校になり、勉強についていくことも、将来を考えることも難しくなりました。そんな時、中学校の先生から、「いろいろな事情を抱えながら学ぼうとする人を受け入れてくれる学校だよ」と、仙台大志高校を紹介してもらいました。時間割次第で午後から登校できるため、無理なく学校に通えそうと思いました。

2 定時制の高校生活に対して少し不安もありましたが、友だちもできて、とても充実しています。G Tカルチャーや地域の清掃活動などを通じて地域の人と接する中で、コミュニケーション能力が高まったと思っています。中学校を卒業する頃は無気力な私でしたが、今は将来の夢も持てて、以前の前向きな自分に戻れた気がします。

末永 茉広
I部2年生

1 中学生の頃の私は、学校も勉強も嫌いで、人とかかわることも苦手でした。でも、この学校の卒業生から「面白い学校だよ」と聞いて、進学することにしました。時間割を自分で作ることができるといった、大学のような雰囲気があるところや、アルバイトも大切な経験として先方が応援してくれるところも気に入りました。

2 個性豊かで、中学校時代までにそれぞれいろいろな経験をしてきた人たちと一緒に学ぶことで、柔軟性が高まっていた気がします。G Tカルチャーで地域の人と接する中で、自分は人づきあいは得意ではないけれど、決して人が嫌いなわけでもないし、楽しいことならどんどん人とやってみたいということに気づきました。

枝村 永遠
I部2年生

1 髪の毛の色を好きな色に染めることで、自分を思う存分表現してみたかったので、校則が厳しくない高校を探していたところ、「社会のルールが学校のルール」というこの学校を見つけました。自分の興味・関心を基に、自分で時間割が組むことができるところも魅力的だと思いました。

2 仙台大志高校に入学して、同じ高校生であっても、それぞれ様々な経験をしてきて今があるのだと思いました。相手のことを少し知って、そして相手にも少し自分のことを伝えて、そうして時間をかけて、互いに理解し合いかがら人間関係は築いていけるということを学びました。高校卒業後の進路のことも考えて、髪の毛の色は黒に戻しました。

斎藤 真麻
I部2年生

1 家庭の経済的な事情から、高校在学中にアルバイトをする必要がありました。そのため、アルバイトを応援してくれて、時間割を自分で作ることができるこの高校を選びました。定時制のことをよく知らなかったので、人間関係がうまくいくか心配だったのですが、入学してみると、みんな接しやすい人ばかりでした。

2 仙台大志高校の先生方は、いつも親身に私のいろいろな相談に乗ってくれますし、尊敬できる先輩もできました。また、私は人とコミュニケーションを取ることが苦手なのですが、地域の清掃活動などを通じて地域の人たちとかかわっていく中で、苦手意識も大分なくなってきたと思っています。

生徒の学びの機会をどう**保障**するか?

学校概要	
設立	2000(平成12)年
形態	通信制／普通科／共学
生徒数	1学年約60人
2023年度卒業生進路実績	私立大は、開智国際大、京都芸術大、京都産業大、京都精華大、大阪工業大、大阪芸術大、大阪産業大、関西福祉大、岡山理科大、吉備国際大、倉敷芸術科学大、ノートルダム清心女子大などに延べ18人が合格。専門学校進学4人。就職4人。



岡野文昭
@School型担任
教務課、@School型担任
おかの・ふみあき
同校に赴任して28年目。国語
科。情報科。ITロボティクス系担当



土屋俊之
教頭
つちや・としゆき
同校に赴任して4年目。英
語科。



松島明希子
@School型担任
まつしま・あきこ
同校に赴任して12年目。理科。
たんQサイエンス系担当

毎朝登校し、大人数で授業を受けることが難しい生徒もいます。そうした生徒が自分のペースで登校し、周囲と人間関係を築きながら様々な活動に取り組み、進学や就職をした後に自立した生活を送れるよう、学びと経験を重ねていくのが@School型です】

@School型は、午前はレポート作成指導など、午後は「木曜スペシャル」や系統別活動などの時間割が組まれている(P.18図2)。

レポート作成指導は、各科目の担当教師がレポート提出に向けて指導する活動だ。毎日2科目ずつ設定されており、生徒は履修科目のレポート作成指導に出席する。@School型担任

の松島明希子先生はこう語る。

「レポート作成指導に出席する生徒は10人程度で、生徒一人ひとりの学力や特性に応じた指導をしています。生徒の主体性を重視しているため、生徒が質問してきたら教師は答える形としていますが、自分から支援を求めるのが苦手な生徒には、教師から声をかけるようにしています」

木曜スペシャルでは、生徒が自分の興味・関心を見いだすきっかけとなるよう、多彩な活動を用意している(写真)。系統別活動は、「ITロボティクス」「eスポーツ」「たんQサイエンス」などの6つのプログラムがあり、生徒はその中から1つを選び、自分の好きなことを主体的に掘り下げていく。

@School型の活動は単位認定

徐々に学校に慣れていくよう、系統別活動のみの参加も歓迎

図1 岡山理科大学附属高校通信制課程の仕組み

@Home型

自宅でレポートを作成

自宅などで、自分のペースでレポートの作成やデジタル学習に取り組む。オンラインで教師に質問や相談をすることが可能。登校して教師に質問することができる指導日も設けられている。

履修科目のレポート提出 1科目あたり各期1~6回程度

履修科目で課されたレポートを期日までに提出する。レポートの配信・提出は端末で行われる。その期の初めにすべてのレポートが配信されるが、いつ、どのように取り組むのかは、生徒が決める。科目によってレポートの数は異なるが、各期に1~6回程度。

年2回の集中スクーリング 各期に授業5日間、テスト3日間

同校の教室で実施。生徒は、自分が履修している科目の授業に出席する。授業内容はテストに向けた学習など。履修科目の単位認定テストを受け、合格すると単位修得となる。

卒業単位 74単位 同校は前・後期制

各期に最大15単位の履修が可能。転・編入学は、前の在籍校での修得単位が引き継がれる。

@School型

学校で多彩な活動に取り組む

学校に登校して、様々な活動に取り組む。午前はe-NIEやリモート留学、レポート作成指導、デジタル学習などで、午後は体育やサイエンス実験、木曜スペシャル、系統別活動などがある。いずれも参加は任意で、生徒が自分で参加する活動を決める。

@School型の主なプログラム

e-NIE ニュースサイトの記事を読み解きながら、世界や世の中を学ぶ。

リモート留学 オンライン英会話ツールで、海外在住の外国人、または日本人から、マンツーマンの英会話レッスンを受ける。自宅などでも受講は可能。

レポート作成指導 各科目の担当教師から、レポート作成のための指導が受けられる。毎日2科目ずつ設定されていて、履修科目への出席が可能。

木曜スペシャル ロボットのプログラミングやアフリカンアートの制作など、多彩なワークショップを実施。企業や大学等との連携企画もある(写真)。



写真 ある日の木曜スペシャルでは、岡山理科大学生物生産教育研究センターを訪れ、様々な魚種の養殖に関する研究の様子を見学した。

には直接関係はないことから出席は任意だが、同校は登校を推奨している。

「何時に登校しても、生徒には『よく来たね』と、私たちは笑顔で接しています。系統別活動のみの参加でも大歓迎です。短時間でも登校して周囲とのつながりができれば、友人と一緒に午後のはかの活動にも出席するようになります。教師と話す機会が増えた」と、午前のレポート作成指導にも出

席するようになり、そうして徐々に学校に慣れていくことで、毎日登校できるようになっていきます」（松島先生）

生徒の自立を支援する取り組みの一つが、「ジブン割」だ（図2）。次週のレポート作成指導の科目や木曜スペシャルの内容などを記載した時間割を配

信。生徒はそれを見て、登校時刻や出席する活動を記入して学校に提出する。1週間の終わりには、今週は予定通り

ジブン割 ～自分との約束シート～		登校・オンライン・在宅学習の中から、その日の学習方法を選択。登校の場合は登校時刻を記入				
時間	5月16日（月）	5月17日（火）	5月18日（水）	5月19日（木）	5月22日（日）	
9:25	S.H.R.	S.H.R.	S.H.R.	S.H.R.		
9:30	L.H.R.	e-NIE	e-NIE			
10:00	リモート留学 オンライン （登校時刻 10:00）	リモート留学 オンライン （登校時刻 10:00）	リモート留学 オンライン （登校時刻 10:00）	リモート留学 オンライン （登校時刻 10:00）	リモート留学 オンライン （登校時刻 10:00）	登校セミナー
10:30	アッセンブリー	アッセンブリー	アッセンブリー	アッセンブリー	アッセンブリー	
11:35	AI学習 or レポート 数学Ⅰ	AI学習 or レポート 数学Ⅱ	AI学習 or レポート 数学Ⅲ	AI学習 or レポート 数学Ⅳ	AI学習 or レポート 数学Ⅴ	スペシャル or レポート 漢文
12:20	ランチタイム	ランチタイム	ランチタイム	ランチタイム	ランチタイム	木曜スペシャル 音楽基礎 or レポート 英語
13:10	AL系国語 書道	わくわく サイエンス 表現 講堂	レポート 数学Ⅱ	体育	休憩	日曜学習会
14:10	清掃	清掃	清掃	清掃	清掃	系統別活動
15:00	系統別活動	系統別活動	系統別活動	系統別活動	系統別活動	系統別活動
15:50	日々の振り返り	日々の振り返り	日々の振り返り	日々の振り返り	日々の振り返り	達成率 80%
16:00	一日のまとめ	一日のまとめ	一日のまとめ	一日のまとめ	一日のまとめ	

出席予定の活動に丸をつける

日々の振り返りや1週間のまとめ、目標の達成率を記入

生徒は翌週の計画を自分で立て、「ジブン割」に記入して学校に提出する。「ジブン割」は保護者とも共有している。予定がない休みは、所在確認のため、学校に必ず連絡するよう、生徒に伝えている。「『予定と異なる行動をするなら、その変更を何らかの方法で周りに伝えることは、社会では必須の行動だよ』と、生徒に説明しています」と、松島先生は語る。

※学校資料を基に編集部で作成。

に行動できたか、振り返りを記入する。

「生徒には、1週間の見通しを立てて生活する習慣をつけてほしいと考えています。1年次から取り組み、自己

管理能力を高めていく生徒は少なくありません」（松島先生）

保護者が少くないことから、同校は普段から、学校での生徒の様子を保護者に伝えるようにしている。

クラスは全学年混合で、担任以外の教師にも相談できる

1クラスは約40人で、@Home型と@School型それに2クラスずつ設けられたクラスは、全学年の生徒の混合としている。年齢や価値観、外見、経験など、多様な生徒が混ざることから、集団の中で誰かが浮くような状況は生じないと、岡野先生は言つ。

「生徒は互いを尊重し、どんな生徒も受け入れる、フラットな関係です。それが居心地のよさにつながり、登校を続けることができる要因にもなっています。クラス運営は基本的に生徒任せ、生徒間で問題が起きてても、年長者の生徒がつまく収めてくれます。教師が介入するよりも、自分たちで解決した方が納得できることが多いです」

また、生徒は学習面や生活の相談を担任以外の教師にも行なうことができる。「生徒と教師の間にも相性はありますから、自分が話しやすいと思う教師

を生徒は選び、教師もそれを受け入れ、担任がとがめることもありません。そうしたことが風通しのよいクラス運営にもつながっています」（松島先生）

子どもの就学に不安を持っている保護者が少くないことから、同校は普段から、学校での生徒の様子を保護者

に伝えるようにしている。

「学校が連絡するのが問題が起きた時だけでは、保護者は学校からの連絡に対して身構えてしまします。例えば、普段登校しない生徒が登校した際は、『今日は楽しく勉強していましたよ』と、生徒のよい様子を保護者に連絡して伝えるだけでも、保護者はとても安心するとともに、学校に信頼を寄せてくれるようになります」（岡野先生）

教師が難しさを感じているのは、登校予定の生徒が登校してこない場合、その理由が体調不良なのか、怠慢や甘えなどが分かりにくいことだ。

「卒業後の生徒のウエルビーイングが重要であり、そのことを考えると、学力に加えて、精神面や体力面の強さも必要です。そのためには登校を促していくますが、つらい状況にある生徒に対して、教師は寛容であることも求められます。これからも生徒一人ひとりの状況を丁寧に見取り、成長を支えていきたいと思っています」（十屋教頭）

生徒の学びの機会をどう**保障**するか?

事例 4

地域連携

地域連携の現状について
P.8で解説

学校と地域、そして学校同士がつながり、各校が教育活動を充実させる

HAMADA教育魅力化コンソーシアム

島根県浜田市は、「浜田の未来びと」である高校生の地域協働活動をサポートし、未来につながる持続的な地域力の向上を実現するための共同事業体、「HAMADA教育魅力化コンソーシアム」を運営。探究学習や課題研究、地域ボランティアなどについて、学校・生徒と地域のニーズをマッチングさせ、教育活動の充実に寄与している。

市内5つの県立学校を軸に、 地域が協働体制を構築

島根県は、県立高校の魅力化を進めるにあたり、小・中学校、地域、市町村、大学、社会教育機関、企業などが参画し、魅力ある高校づくりに取り組む協働体制「高校魅力化コンソーシアム」を、2022年度までにすべての高校において構築した。過疎化・少子化が進む中、高校を核として持続可能な地域を創生しながら、社会に開かれた教育課程の実現により、地域の中で未来を生き抜く力を高校生に育むことを目指している。

高校魅力化コンソーシアムは1高校1コンソーシアムでの構築が一般的だが、浜田市を所在地とする島根県立浜

田高校、同県立浜田商業高校、同県立浜田水産高校 そして同県立浜田養護学校 同県立浜田ろう学校の5校を軸に構築されたのが、浜田市を事務局とした「HAMADA教育魅力化コンソーシアム」だ。

HAMADA教育魅力化コンソーシ

アムでは、「高校生一人ひとりの魅力や個性を伸ばし、自己実現を支援する」「魅力ある協働活動について、学校と地域双方からの情報を発信する」「地

域・企業が高校生とつながり、地域課題に向き合う高校生を支援する」など、

重点的な取り組み事項を掲げている。

それらはコンソーシアムに属する5校

の課題を踏まえて整理されたものだ。

浜田商業高校の中澤雅美校長は、「そ

れぞれに特色を持つ県立学校が、地域



島根県立浜田高校 主幹教諭
作野 健一
さくの・けんいち
同校に赴任して4年目。国語科。



島根県立浜田商業高校 校長
中澤 雅美
なかざわ・まさみ
同校に赴任して1年目。



島根県立浜田水産高校 教頭
田邊 賢一
たなべ・けんいち
同校に赴任して2年目。



島根県立浜田水産高校 海洋技術科科長
佐々木 健二
ささき・けんじ
同校に赴任して3年目。

浜田市教育委員会
魅力化コーディネーター
熊谷 修山
くまがい・おさま
2022年度から現職。

浜田市教育委員会
魅力化コーディネーター
大地 本由佳
おおじもと・ゆか
2019年度から現職。

と協働しながら地域の魅力を生徒に伝え、浜田市を愛する人材に育てることには、若年層の県外流出が進む地域の課題であり、学校の課題だ」と説明する。「子どもの数が少なくなる中、仮に進学や就職などで浜田市を離れても、何らかの形で浜田市にかかる『関係人口』を増やすことが、今後ますます求められます。それは、この地域の未来の担い手の育成だけでなく、浜田市

の生徒たちの学びを豊かにすることにもつながります」

地域とつながることで、教育活動が豊かになる

HAMADA教育魅力化コンソーシアムには、浜田市教育委員会の職員2人が魅力化コーディネーターとして配置されている。魅力化コーディネーター

島根県立浜田高校 学校概要	
設立	1893（明治26）年
形態	全日制・定時制・通信制／普通科、理数科／共学
生徒数（全日制）	1学年約200人
2023年度卒業生進路実績（全日制）	国公立大は、京都大、広島大、九州大などに88人が合格。私立大は、早稲田大、同志社大、立命館大、関西大、関西学院大などに延べ140人が合格。

図1 HAMADA教育魅力化コンソーシアムが支援する活動例



高校生とほぼ同数の地域住民が1対1に向かい合い、指定されたテーマについて1分ずつ考えを述べる。次々に相手を変えて、たくさんの人と出会う仕組み。



小・中学生に、浜田市の水産資源や食文化について関心を持ってもらうために、同校の生徒が講師になって漁業の現状などをテーマにした出前授業を行っている。



高校魅力化の取り組みの一環として実施する大規模販売実習では、地元企業との連携、地域住民への広報で、魅力化コーディネーターと連携した。



生徒たちが学校を超えて協力し、地域活性化イベントを企画・実施する、HAMADA教育魅力化コンソーシアム主催の地域系部活動。

各校は魅力化コーディネーターと連携して、自校の教育活動の質的向上を図っている。浜田高校では、1年生が地域住民と自分自身や地域の課題について語り合う「ちょこつ・トーク」を実施している（図1）が、同活動には1年生の人数とほぼ同数の約160人の住民が参加した。それだけの数の住民の参加が実現したのは、高校を拠点として学校と地域をつなぐ魅力化コーディネーターが広く地域に声をかけてくれたからだと、浜田高校の作野健一先生は語る。

「高校生にとって、家族や教師以外の知らない大人と話をする機会は、決して多くはありません。多様な年齢、職業の大人と語り合えたことは、自分自身や地域に対する理解につながったはずです」

魅力化コーディネーターの熊谷修山さんも、「高校生にとって、地域に飛び出していく準備ができる」と手応えを語る。

の知らない大人と話をする機会は、決して多くはありません。多様な年齢、職業の大人と語り合えたことは、自分自身や地域に対する理解につながったはずです」

魅力化コーディネーターの熊谷修山さんも、「高校生にとって、地域に飛び出していく準備ができる」と手応えを語る。

大人と話したのは初めてです」と興奮気味に話す生徒を見て、生徒の目が地域に対して開かれたことを感じました。今後の地域をテーマとした探究学習にもよい影響をもたらすはずです」

浜田水産高校も、「SUISU（スイサイ）トーク」と名づけた、1年生と住民との語り合いの場を、魅力化コーディネーターと連携して開催している。

生徒の学びの機会をどう**保障**するか?

図2 地域協働活動マッチングシート

地元漁業者との地域協働活動マッチングシート		
(○)活動への参加型 ()活動への参画型 ()その他		
(山陰浜田漁港どんちゃん祭り実行委員会)からのオファーです。		
活動趣旨 山陰浜田漁港どんちゃん祭り2024の運営		
どんちゃん祭りはあのういき多くの人に会ってもらいたいという想いで毎年イベントを開催している祭りです。毎回ねむごとに盛り上がりで賑わっており、舟は浜田の代表的なイベントとなる事を目指す。今年5回目を迎えるようになります。どんちゃん祭りは、子供達が未来へと残していくといふ想いが込められています。どんちゃん祭りは浜田の高校生のみんなに一緒にイベントを盛り上げていただき、魅せるおもてなしをめざしていきます!		
活動内容 タクツと一緒にアジの漁港や漁村、配達、アジ漁など新しい遊び等		
タクツと一緒にアジの漁港や漁村、配達、アジ漁など新しい遊び等を楽しんでいます。その他、学生ならではの発想でイベントを企画していきます。		
高校生への想い 参り物の販売や、高齢の方への手配等を手伝うことです。		
条件等 人間関係は良好です。金銭までの行き届きは自己責任でお願いします。		
担当者 山陰浜田漁港どんちゃん祭り実行委員会 選択方法 090-XXXX-XXXX		
エントリー期限 令和6年5月10日(金)まで		
 昨年はアジの漁火焼200台を販売しました。今期は600台の販売を予定しています。		
<small>BANADA 募集要項&応募用紙 担当(大河内) 電話 FAX E-mail hanada.tg.jp</small>		

●マッチングシートでイベントのボランティアを募集した団体から、参加した高校生に届いたお礼のコメント
 「接客マニュアルもなく、想像以上の来場者に大人も混乱する中、高校生の皆さんのがいなかったら、イベントは成功していませんでした。感謝しています。当イベントが浜田市の代表的なイベントとなるよう、努力していきます。大人になった時は、ぜひ実行委員の一員として、当イベントを引き継いでいってほしいと思っています」

佐々木健二教頭

浜田市では、「子どもたちに、水産資源や食文化、産業について、もっとと関心を持つてほしい」という漁業関係者の思いから、市内の小・中学校の給食に「ノドグロ」を毎年提供しており、浜田水産高校の生徒は、4000尾を超える数のノドグロの下処理を担つている。地域と、深い学びを実現したいという学校の思いがつながった取り組みの1つだ。

「ノドグロを処理して給食センター

「参加した住民の方から、『高校生が自分の言葉で伝えてくれた水産高校の魅力を聞いて、この学校はこれからも地域に必要だと確信した』といった感想をいただきました」（浜田水産高校・佐々木健二教頭）

浜田市では、小・中学校に向かって、高校生が講師になって漁業の現状などをテーマにした出前授業を行っています（図1）。ノドグロ給食を始め、高校で得た知識や技術を地域の大人口も披露する場合は、生徒にとって自己肯定感を高める機会となっていました（浜田水産高校・田邊賢一先生）

佳さんは、「人口が少ない町だからこそ、人と人の出会いは大きな可能性を持っている」と語る。

向かい、高校生が講師になつて漁業の現状などをテーマにした出前授業を行っています（図1）。ノドグロ給食を始め、高校で得た知識や技術を地域の大人口も披露する場合は、生徒にとって自己肯定感を高める機会となっていました（浜田水産高校・田邊賢一先生）

「生徒が出会った大人は、探究学習や課題研究における身近な伴走役の候補の1人になります。生徒と地域の大人的関係性が持続しやすいのは、小さな町のメリットです」

高校生の学びを支えるための勉強会を地域で開催

HAMADA教育魅力化コンソーシアムが主催する探究活動「M.A.C.（ヤツク）」（図1）は、コンソーシアム内の生徒が任意で参加する地域系部活動だ。生徒は、地域住民から町の課題を聞くなど、フィールドワークを行い、地域の問題の解決プランを考えながら、地域と自分の未来を考える。

「高校生の探究学習に伴走するにあたって、地域の人たちにも、探究学習について理解してもらうことが必要です。そこで、『教育魅力化勉強会』を定期的に開催し、探究学習を軸にした高校と地域の連携の意義などについて学び、高校生と一緒に取り組みたいことを話し合っています」（大地本さん）

そうした学校を超えた協働を経て、生徒たちは様々な挑戦を始めている。例えば、浜田商業高校の郷土芸能部が舞う「石見神樂」の口上を浜田高校の生徒が英訳して、上演中に音声で流す

とともに、浜田水産高校の生徒が「انونコウの唐揚げ」を観客に振る舞うというコラボレーションが実現した。高校生の参加・参画を希望する地元企業や団体が、生徒に活動内容を伝える「地域協働活動マッチングシート」の利用も活発だ。これまでには教頭などの管理職が窓口となり、地域からの依頼文書などを整理・管理していたが、現在は魅力化コーディネーターが依頼内容を精査したマッチングシートを、オンライン上で生徒が自由に閲覧できるようにしている。そうした仕組みをつくったことで、学校側の業務負担が激減したと、各校の教師は異口同音に言う。また、生徒が直接、魅力化コーディネーターに対しても、「こんな活動をしたい」と、企業・団体への仲介を求めるケースも増えている。

「学校と地域が『こういう生徒を育てたい』『こういう町をつくりたい』といった想いを共有することによって初めて、大人たちが市と県という違いを超えて、高校生の育成にかかわろうとする土壤が生まれるのだと思います。人口が減少し、生徒の数も減つていく時代だからこそ、学校と地域が互いの強みを生かしながら、未来の人材を育していくことが必要だと思ってい

地域連携

地域連携の現状について
P. 8で解説

地域の教育資源を生かした学校魅力化を 3町と県立高校が協働して推進

宮崎県立高千穂高校

宮崎県立高千穂高校は、同校が所在する宮崎県西臼杵郡を構成する3町（高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町）と連携し、

2021年に「高千穂高校魅力向上推進委員会」を発足。以来、地域と協働して、

生徒の学力の向上と、探究学習や地域でのボランティア活動を通じたキャリア教育の充実に取り組んでいる。

学力の向上と探究学習の充実、 2つの視点で魅力化を図る

宮崎県立高千穂高校は、宮崎県西臼杵郡に唯一ある県立高校だ。学校が所在する高千穂町は、全国有数の観光地として知られ、15年には、「高千穂郷・椎葉山地域の山間地農林業複合システム」が、国際連合食糧農業機関から世界農業遺産に認定されるなど、地域には教育資源があふれている。

しかし近年、西臼杵郡は宮崎県内で人口の減少率が最も高い地域となっており、同校の生徒数も年々減少。1993年度は入学者数が329人、全校生徒数が1008人だったが、21年度には入学者数は100人、全校生徒数は300人を下回った。同校は普

通科に加えて、農業、商業に関する学科を擁し、生徒の多様な進路希望に対応する体制がありながら、郡内の中学の進学率は半分程度にとどまった。

そうした状況に危機感を覚えた同校の前校長が、学校の所在地である高千穂町、そして日之影町、五ヶ瀬町に対して、地域住民に選ばれる学校になるために、地域資源を生かした学びの充実による学校の魅力化の必要性を訴えた。その後、3町の教育関係者と議論を重ね、各町の町長、教育長、議長、PTA会長や同窓会、社会教育関係者らがともに、高千穂高校の魅力化を通じて地域の活性化を図ることを目的とし、21年2月、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町が一体となって県立高校の支

援を行つ「高千穂高校魅力向上推進委員会」が発足。3町の各役場内には、高千穂高校魅力向上推進委員会の担当窓口が設置され、高千穂高校と連携して具体的な支援策の検討を開始した。現在、高千穂高校魅力向上推進委員会の事業は、「学力向上プロジェクト」と「地域協創プロジェクト」の2本柱に整理されている（図1）。学力向上プロジェクトでは、延岡市の民間の塾の講座をオンラインで受講する際の費用の支援や、大学・短大の公開講座に参加する際の交通費の補助など、山間部の高校生が学習面や進路選択の面で自分は不利だと感じることがなくなることを目指した施策を実行している。

また、地域協創プロジェクトでは、地域住民によるキャリア講演や、生徒が地域で取り組む探究学習・ボランティア活動の支援を実施している。長友美紀校長は、「高千穂町が配置した魅力向上コーディネーターと協働



校長
長友美紀
ながとも・みき

同校に赴任して2年目。



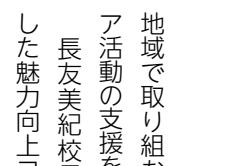
進路指導主事
河内弓枝
かわち・ゆみえ

同校に赴任して2年目。国語科。



高千穂町地域おこし協力隊
工藤天裕
くどう・たかひろ

2022年度から現職。



高千穂高校
魅力向上コーディネーター
長友美紀
ながとも・みき

地域で取り組む探究学習・ボランティア活動の支援を実施している。

生徒の学びの機会をどう**保障**するか?

図1 高千穂高校魅力向上推進委員会の主な事業

学力向上プロジェクト	地域協創プロジェクト
① 民間塾と連携した学力向上支援 大学進学を目指す生徒が、民間の塾の講座をオンラインで受講する際の費用を支援。	① キャリア教育 西白杵郡内で働く地域住民によるキャリア講演の実施。
② 大学公開講座受講支援 大学や短大などが実施している公開講座に参加する際の交通費を補助。	② 地域連携活動支援 西白杵郡内におけるボランティア活動や地域研修の支援。
③ 進路実現支援 面接指導、小論文対策、模擬試験監督などにかかる指導料を補助。	③ T-LABO運用支援 地方創生の拠点としての多目的スペース(T-LABO)の運用の支援。
④ 国際交流支援 外国人講師との交流を支援。	

しながら、探究学習を軸とした学校の魅力化を、生徒の姿を通して地域に伝えようと、一人ひとりの教師が努力している」と、学校の様子を説明する。「これまで本校には、教師が学校の魅力を広報する部署が置かれていますが、魅力向上推進委員会が校外に設置されたことを受けて、広報活動は管理職とコーディネーターが中心となって行い、教師には探究学習や教科学習の支援といった、一人ひとりの生徒に

生き生きとした生徒の姿を見てもらうことが、何よりの広報活動ではないか」という考えに至りました」

地域と学校の違いを認め合い、つないでいく

高千穂高校に常駐する魅力向上コーディネーターの工藤大裕さんは、地域

の教育資源を活用した「総合的な探究の時間」などの活動が、生徒にとって単なる「経験」で終わらず、「学び」になるためには、地域と学校のコミュニケーションが重要なだと語る。

「学校としては、生徒を単なる労働力として地域に送り出しありません。決められた作業をこなす活動よりも、活動を通して生徒が得られるものをより大きなものとするために、生

寄り添うことに注力してもらうようにしました。特に、探究学習において生徒を地域に送り出し、地域の人たちに生き生きとした生徒の姿を見てもらうことが、何よりの広報活動ではないか」という考えに至りました」

学校概要	
設立	1917(大正6)年
形態	全日制／普通科 情報ソリューション科
生徒数	1学年約90人
2023年度卒業生進路実績	国公立大は、宮崎大、鹿児島大などに4人が合格。私立大は、専修大、津田塾大、立教大などに延べ20人が合格。短大は、専門学校進学36人。就職25人。



写真1 高校の農場で栽培した釜炒り茶のペットボトルを観光鉄道の客に販売。用意した120本が完売した。



写真2 山間部であっても外国人観光客が多い地域であるため、生徒たちは英語も交えたPOP広告を作成している。

徒が自分で考えて、行動することができる余地をつくつてもらうよう

や団体と話し合うことも重要です」

高千穂町で観光鉄道を運営する企業から、同校の生徒に観光ガイドを担当してもらいたいという依頼があつた。

その活動を継続する中で、工藤さんは企業の担当者を学校に招き、生徒と話をする場を設けるなどした。

「対面して話をする中で生徒たちは、自分たちの学校で生産しているお茶を販売することで、地域と学校の魅力をアピールできるのではないかと、企業の担当者に提案しました。その企業は、生徒からのアイデアを歓迎し、当初は予定していなかつた「ラボレーション

が実現しました（写真1・2）」（工藤さん）

地域と学校の慣習の違いが、コミュニケーションの障壁となることもあります。例えば、地域からの伝統行事への参加依頼の際、募集依頼の書類が作成されていなかつたり、学校が知りたい項目が不明だつたりすることもある

（P.24図2）。そのような場合は、コーディネーターが地域住民から依頼内容の聞き取りや資料の確認を行い、学校向けの実施要項の作成についての助言を行つたり、時には工藤さんが住民に代わつて要項を作成したりすることもある（P.24図2）。そうした「コーディネーターの役割の重要性を認めつつ、

図2 地域と学校をつなぐコーディネーター

高千穂高校には、高校生との協働を希望する地域の企業や団体から多くの依頼が来るが、地域の伝統行事などの中には、住民同士が口頭で連絡を済ませたり、高校などに提出すべき文書がなかったりすることも少なくなかった。そこでコーディネーターの工藤さんは、地域からの要望を聞いたり、チラシなどの資料を見たりした上で、企業や団体に「このような情報を盛り込んだ依頼書があると、高校でも生徒に案内しやすい」と助言している。

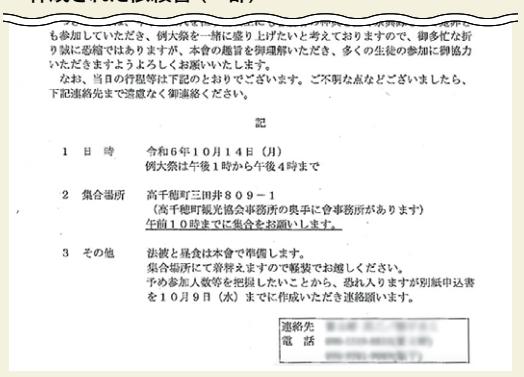
● 地域から提出されたチラシの例



- コーディネーターが企業・団体に助言した、依頼書に盛り込むことよい項目

- ・生徒を拘束する日時（集合から解散まで）
 - ・活動場所、集合場所
 - ・募集する人数、生徒に求める条件
 - ・生徒が準備するもの（昼食など）
 - ・担当者の名前、連絡先

●コーディネーターの助言を基に作成された依頼書（一部）



「3町の住民の方々から、「最近、高校生が町で活動している様子をよく目ににするようになつてうれしい」といった言葉をかけてもらうようになりました。地域の中で学校の存在感が高まつてしまふことをひしひしと感じています」(長友校長)

同校では、地域住民が自由に利用できる多目的スペースを校内に設置し、学校と地域との接点を増やしている。長友校長は、「人の数が少なく、規模が小さくても、生徒・教師・地域住民が結びつけば、元気な学校、元気な地域になる」と語る。

長友校長は、「私たち教師が、学校のあたり前を地域に求め過ぎないことも大切だ」と考へている。

得たのかを、生徒一人ひとりとの対話を通して、明らかにすることです。コーディネーターが人と人をつなぐ存在であるならば、私たち教師は、生徒の経験と学びをつなぐ存在であり、その役割を果たすことにより一層注力していきたいと思っています」（長友校長）

**異なる視点での支援を
間近に見て、教師も学ぶ**

高千穂高校魅力向上推進委員会の事業がスタートして24年度で3年目を迎えた。取り組みの成果が本格的に見えてくるのは今後のことだが、既に西臼

「地域における活動の成果をさらに生徒の希望進路の実現につなげていくためには、私たち教師が、探究学習における生徒の支援のあり方をもっと追究していくことが必要です。地域と学校の両方に軸足を置き、生徒にとっての最適解を模索するコーディネーター

の生徒へのかかわり方は、生徒を答えるに導くことを得意としてきた私たち教師とは明らかに異なります。コーディネーターと生徒が探究学習について語り合っているところに若い教師が同席して、伴走のあり方を学ぶ様子がよく見られます】

VIEWnext 高校版 2025 January 24

社会のシステムの一環として、 学校が社会とつながり、 多様な生徒の学びを保障する

ここまで、生徒の学びの機会を保障するために様々な工夫を重ねている5つの事例を紹介してきた。それらの実践を通じて見える、日本の高校教育の未来はどのようなものなのか。その未来に向けて、全国の学校はどうな視点や考え方、取り組みを取り入れることができるのか。高校教師として地域連携などを推進し、定時制課程の教頭なども務めた福井大学連合教職大学院の中森一郎教授と、VIEW next編集部統括責任者の柏木崇が語り合った。

外部と協働して、 学びの選択肢を増やす

柏木 中森先生は県立高校や教育委員会に勤務され、本特集の事例等で示した、少子化地域の学校経営や多様な生徒への対応、地域と協働した学びなどに取り組まれてきました。5つの事例をどのようにご覧になりましたか。

中森 5つの事例にはいずれも、全国の学校が今後の自校のあり方を考える上で様々なヒントがあったと思います。まず注目したのは、多様な学びの提供です。宮城県・仙台市立仙台大志高校（P.13～15）や岡山県・私立岡山理科大学附属高校通信制課程（P.16

～18）が導入している単位制は、学年の区分がなく、生徒が自分で履修科目を選ぶため、自分のペースで学ぶことができます。必履修科目以外の科目を生徒が自分の興味・関心を基に選べるようにすることは、今後の教育課程のあり方の一つとして、もっと多くの学校で検討されてもよいことだと思いました。

柏木 仙台大志高校の生徒は、「勉強は嫌いだけれど、自分で選んだ授業だから頑張れる」と話していました。

中森 学びが自由選択・自己決定できる機会を広げることは、生徒の学習意欲を高めます。

柏木 本誌10月号の特集で取り上げた

「自己調整学習」も、まさに生徒が自己選択・自己決定して進める学びでしたが、それに取り組んだ生徒は、主体性や学習意欲を高めていました。

中森 ただ、自校内で多様な科目を設定することが難しい学校があるのも実情です。そこで、他校や大学等の授業の履修を卒業単位に認定したり、他校と遠隔授業を行ったりするというなどが考えられます。少子化が進む中、北海道高等学校遠隔授業配信センター（P.10～12）のように、教育委員会が遠隔授業を行うケースは今後増えていくことでしょう。

柏木 すべての科目を自校内で設定し

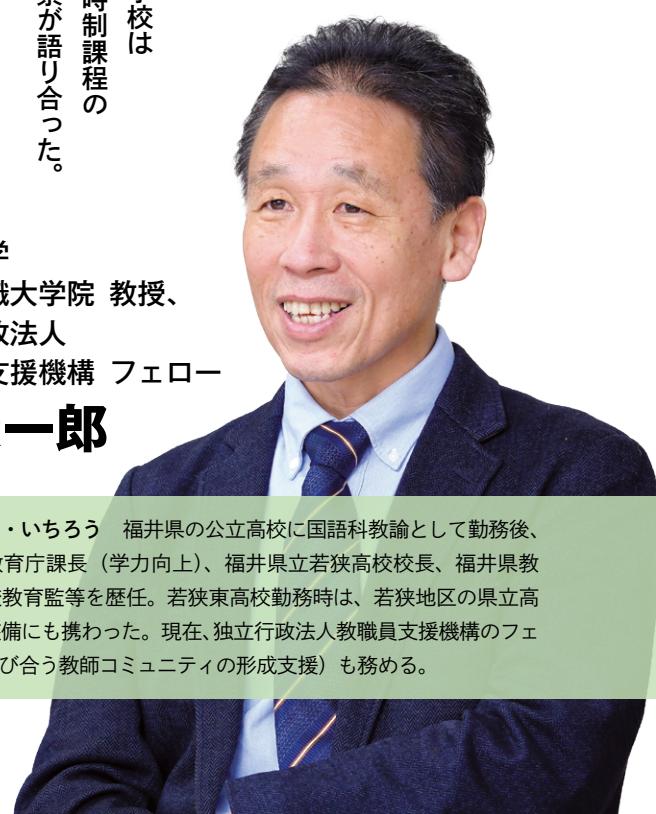
福井大学
連合教職大学院 教授、
独立行政法人
教職員支援機構 フェロー
中森一郎

なかもり・いちろう 福井県の公立高校に国語科教諭として勤務後、福井県教育庁課長（学力向上）、福井県立若狭高校校長、福井県教育庁学校教育監等を歴任。若狭東高校勤務時は、若狭地区の県立高校再編整備にも携わった。現在、独立行政法人教職員支援機構のフェロー（学び合う教師コミュニティの形成支援）も務める。



VIEW next 編集部
統括責任者

柏木 崇



ることが重要ということですね。

中森 一方で、自校の生徒に合う教育活動は積極的に行うべきで、その一つが、各校の判断で実施が可能な「学校設定科目」の設定です。私は定時制課程の教頭の時に、生徒の社会性を高めようと、対人関係能力などのソーシャルスキルについて学ぶ「トータルライフ」を学校設定科目として設定しました。

柏木 岡山理科大学附属高校通信制課程は、単位認定に必須のスクーリングなどとは別に、多様な活動を用意した「@SCHOOL型」を設け、生徒が生活習慣を身につけられたり、社会との接点を持てるようにしたりすることで、生徒の自己を支援していました。

中森 それはまさに学校らしい、教育的で、素晴らしい取り組みだと思います。**柏木** ただ、活動は任意参加のため、生徒が登校してこない時の理由が、体調不良なのか、怠慢なのかが分かりにくく、生徒にどう声をかければよいかが悩みだと、同校の先生は言われていました。

中森 活動への参加を生徒の主体性に委ねている点は、教育的配慮として重要なことです。学校が大事にしている指標、例えば、スクール・ポリシーを行動規範として生徒と共有し、それを声かけの規準とすることが考えられます。

生徒主体の授業改善に必要な視点とは？

柏木 多様化する生徒への対応においては、仙台大志高校が取り組む、ユニバーサルデザイン（以下、UD）の視点での授業設計の重要性を感じました。同校はそのノウハウを資料の形でまとめ、異動してきた教師でも自校の生徒に合った授業をスムーズに行えるようにしていました。

中森 どのような生徒も安心して学びに集中できる授業設計は、すべての学校が配慮したい点の一つです。本学でも、UDの視点での授業設計が推奨されています。ただ、特定の生徒への配慮といった視点だけだと、学校全体に広がりにくい場合もあるかもしれません。

柏木 授業改善の一環だと、自校の教師に捉えてもらつようになるとよいでしょう。

中森 生徒目線での授業改善について、ほかに留意すべき点はありますか。

中森 生徒に授業アンケートを行う学校は多いと思いますが、生徒に直接、授業のよい点や改善してほしい点を聞くことが大切です。生徒が主語の学校づくりをするのであれば、授業改善や学校行事の運営などに生徒が参画できるようにすべきではないでしょうか。

また、小・中学校では今、自口調整

学習など、児童・生徒が主体的に学びに取り組む授業づくりが盛んに進められています。数年後には、授業で主体的に学んできた生徒が高校に入学します。高校の先生方には小・中学校の授業を見学し、学びの変化を体感した上で、これから授業について考えを巡らせてほしいと思います。

市町村との連携が高校の活性化の鍵

柏木 地域連携によって生徒の学びの機会が広がっている事例を紹介しましたが、宮崎県立高千穂高校（P.22）は、前校長が自ら町役場に地域連携を提案し、実現させていました。

中森 多くの市町村は地域の存続が重要な課題で、生徒が地域で活動し、地域を盛り上げてくれることは大歓迎です。生徒が活躍する姿を地域住民に見てもうえれば、学校のPRにもなります。

柏木 校長の裁量で進められる市町村との連携は、高校の活性化につながります。高校との連携に価値を見いだしている企業も多いと思います。例えば、若手社員が生徒の探究学習の支援を通じて新たな気づきを得たり、生徒に自社を認知してもらうことが将来の人材確保につながります。高校が企業に

協力をお願いするという考え方ではなく、高校と企業が価値の交換をするわけです。地域の経済同友会や商工会議所などを窓口にするとよいでしょう。

柏木 HAMADA教育魅力化コンソーシアム（P.19～21）では、市内の高校間の横の連携と、市立小・中学校との縦の連携を活用して、生徒は地域での学びを深めていました。

中森 校種間連携はもっと広まるといいますね。高校生が小・中学生の教科学習や探究学習を支援することは一案です。高校生は小・中学生に教えることです。高校生は小・中学生にとつては高校生がロールモデルになります。児童・生徒の交流を介して、教師も学校間・校種間で交流し、先ほど重要なとお話しした小・中学校の授

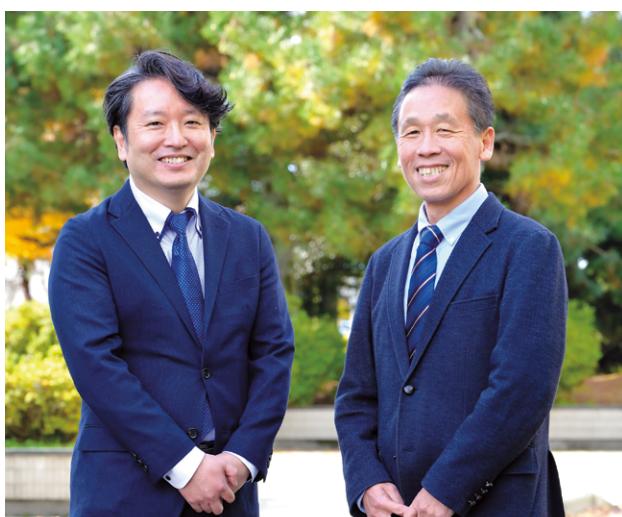


図 すべての生徒の学びの機会を保障するために必要なアクションと管理職の役割

学びを自己選択・決定できる仕組みの構築

教育課程の弹力的な編成、多様な選択科目の設置、学校設定科目的活用、自己調整学習の導入等により、生徒が自分の興味・関心や希望進路、自分に合う学習ペースに基づいて、必要な学びを自分で選べるようにする。

参考実践▶事例2 (P.13-15)、事例3 (P.16-18)

安心・安全な学びの場づくり

中学校や保護者からの生徒情報の収集及び校内での情報共有を徹底し、その情報も踏まえながら、ユニバーサルデザインの視点等も含めた授業設計、生徒の心情に配慮した声かけ等が行われる授業実践により、どのような生徒も安心して学べるようにする。

参考実践▶事例2 (P.13-15)、事例3 (P.16-18)

ICTを活用した遠隔授業の導入・実践

小規模校に通う生徒が、教師不足のために自校の教師による授業を受けられない科目等を自校にいながら、また、不登校の生徒や病室等において病気療養中の生徒などが学校以外の場所で授業を受けられるよう、ICTを活用した遠隔授業を導入・実践することで、すべての生徒の学びの機会を保障する。

参考実践▶事例1 (P.10-12)、事例3 (P.16-18)

多様な考え方・価値観に出合わせる外部連携

探究学習等に取り組む上で必要な教育資源が少ない地域の高校などに通う生徒でも、高校間・校種間・地域等の外部と連携し、コーディネーターの仲介や、ICTを活用した遠隔教育・授業等も駆使しながら、多様な人と出会い、多様な考え方・価値観に出合えるようにすることで、生徒の学びを広げ、深める機会を保障する。

参考実践▶事例4 (P.19-21)、事例5 (P.22-24)

管理職の柔軟なカリキュラム・マネジメント、リーダーシップ、ファシリテーションの下、 上記のようなアクションを取り入れ、実行する

※各事例と本記事を基に編集部で作成。

業見学などが行われれば、より多様な視点での授業改善が期待できます。
柏木 生徒が校外で活動することを心配する教師の声もあります。
中森 危機管理は重要ですが、生徒を学校の管理下に置くという考え方ではなく、生徒が自分で危機管理できるよう、校外活動時のルールを生徒と共有することが大切です。保護者の同意を得る、公共交通機関を利用するといったルールを決めた上で、生徒に活動の自由を保障するのです。地域で活動するためには、日頃から地域と信頼関係を築いておくことも必要でしょう。

柏木 学校ができることは様々あると言えますが、管理職の先生方にはどのような役割を果たすことが求められるでしょうか。
中森 教育委員会にいた経験から言うと、行政は基本的に前例がないことは是非を判断することが難しい立場にあります。校長の裁量で様々な挑戦をしてもいい、効果があれば全国に広めたいという思いがあります。校長の裁量は大きく、大概のことはできます。校長が先頭に立って積極的に挑戦すること

校長の裁量を最大限生かして、学びの機会を保障する

柏木 学校の変革の実現には現在の活動を生かすという視点が重要ですね。最後に、今後の学校のあり方について、中森先生の考えをお聞かせください。
中森 これまでの日本の学校は、自校内ですべての教育活動を完結させることが基本でした。しかし、学校は社会のシステムの一環にあります。全国の各校には、地域の他校や小・中学校、自治体・企業などと協働し、あるいは地域を超えて日本各地や海外ともつながりながら、柔軟なカリキュラム・マネジメントの下、生徒の多様な学びを支えていくほし」と思っています。